

慶應義塾大学SFC研究所
X.SDG Lab.



いまだからこそ！

SDGsに取り組む意義

中部圏社会経済研究所セミナー

慶應義塾大学大学院教授

蟹江憲史

SDGs – 持続可能な開発目標
～ 2030年の世界の常識 ～

2030年への
世界目標

17目標
169ターゲット
231 (247) 指標



全ての国・企業
等の主体に普遍的に適用

進捗レビュー
(法的義務なし)

| | | | | | |
|---------------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------------|---|
| 1 貧困をなくそう | 2 飢餓をゼロに | 3 すべての人に健康と福祉を | 4 質の高い教育をみんなに | 5 ジェンダー平等を実現しよう | 6 安全な水とトイレを世界中に |
| 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 10 人や国の不平等をなくそう | 11 住み続けられるまちづくりを | 12 つくる責任つかう責任 |
| 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう | 15 陸の豊かさも守ろう | 16 平和と公正をすべての人に | 17 パートナーシップで目標を達成しよう | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です |

世界の変革

だれ一人取り残されない

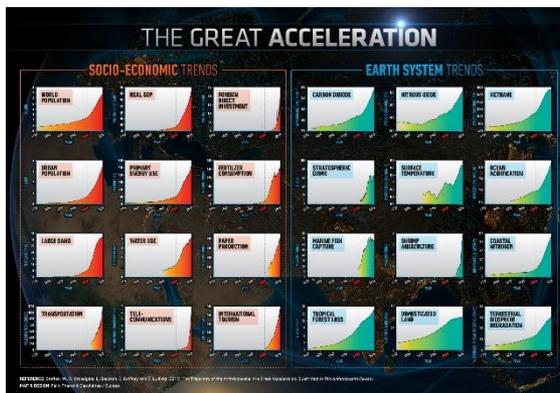


SDGsの3つの背景



経済
カネ

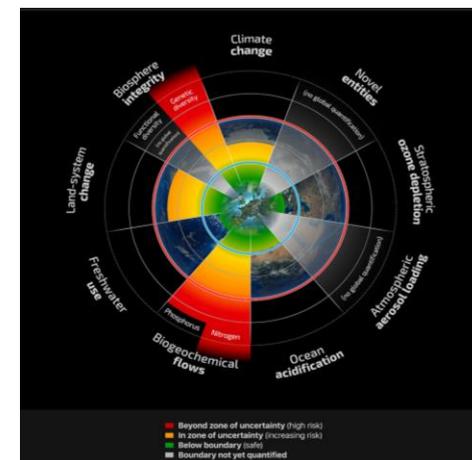
[Keynote Speech] Dr. Yuan T. Lee



地球システムの限界

環境
地球

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を繁栄させるための17の目標



新たな現象への対応

社会
ヒト

目標 1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる

| ターゲット | 指標（仮訳） |
|---|--|
| <p>1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。</p> <p style="text-align: right;"> 社会 経済 </p> | <p>1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション（都市/地方）別）</p> |
| <p>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</p> <p style="text-align: right;"> 社会 経済 </p> | <p>1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合（性別、年齢別）</p> <p>1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合（全年齢）</p> |
| <p>1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。</p> <p style="text-align: right;"> 社会 経済 </p> | <p>1.3.1 社会保障制度によって保護されている人口の割合（性別、子供、失業者、年配者、障害者、妊婦、新生児、労務災害被害者、貧困層、脆弱層別）</p> |
| <p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p> <p style="text-align: right;"> 環境 社会 経済 </p> | <p>1.4.1 基礎的サービスにアクセスできる世帯に住んでいる人口の割合</p> <p>1.4.2 土地に対し、法律上認められた書類により、安全な所有権を有し又土地の権利が安全であると認識している全成人の割合（性別、保有の種類別）</p> |

| | |
|---|--|
| <p>1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。</p> <p style="text-align: center;"> 環境 社会 経済 </p> | <p>1.5.1 10万人当たりの災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数</p> <p>1.5.2 グローバルGDPに関する災害による直接的経済損失</p> <p>1.5.3 仙台防災枠組み2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数</p> <p>1.5.4 仙台防災枠組み2015-2030に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合</p> |
| <p>1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。</p> <p style="text-align: center;"> 社会 経済 </p> | <p>1.a.1 政府によって貧困削減計画に直接割り当てられた国内で生み出された資源の割合</p> <p>1.a.2 全体の国家財政支出に占める必要不可欠なサービスの割合（教育、健康、及び社会的な保護）</p> <p>1.a.3 貧困削減計画に直接割り当てられた助成金及び非譲渡債権の割合（GDP比）</p> |
| <p>1.b <u>貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援</u>するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。</p> <p style="text-align: center;"> 社会 経済 </p> | <p>1.b.1 女性、貧困層及び脆弱層グループに重点的に支援を行うセクターへの政府からの周期的な資本投資</p> |



目標の深掘り（半減→ゼロ）
量から質へ（貧困の原因も追究）
テーラーメイドの目標・ターゲット

レジリエンス

目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

ターゲット 1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の**強靱性（レジリエンス）**を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。



目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、**強靱（レジリエント）**な農業を実践する。



目標9 **強靱（レジリエント）**なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、**地域・越境インフラ**を含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ**強靱（レジリエント）**なインフラを開発する。



9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ**強靱（レジリエント）**なインフラ開発を促進する。

目標11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する**強靱さ（レジリエンス）**を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う



11.c 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ**強靱（レジリエント）**な建造物の整備を支援する。

目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する**強靱性（レジリエンス）**及び適応力を強化する。

目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、**強靱性（レジリエンス）**の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

SDGs = 2030年の先の世界の常識

1. 2030アジェンダのタイトル「我々の社会を変革する (Transforming Our World) 」

- コロナ禍は変革のラストチャンス

2. 「目標ベースのガバナンス (governance through goals) 」

- 野心レベルの提示からスタート／国連でルールを決めない
→ イノベーション → サステナビリティの標準化へ
- SDGsから**リスクと機会**を見出す → バックカスティング

3. 進捗の評価・レビューが唯一のメカニズム

- 指標 + 4年に1度の「グローバル持続可能な開発報告書 (GSDR) 」による評価報告(蟹江は2023年版15人の独立科学者)
- DXとの親和性大→計測

4. 総合的目標：17目標は一体で不可分

- Coherent Action



Norichika Kanie and Frank Biermann eds., *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation* (MIT Press, 2017)



SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年 SDGsサミット（国連総会） / SDGs実施指針改訂
- 2021年2度目のVNR
- 新型コロナウイルスの影響

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
 - SDGs未来都市（124都市、40モデル）
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）
 - 地方創生SDGs金融

3. 企業による活動の本格化

- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント

SDGsをめぐる動向：政府

評価と課題

- 総理を本部長、全閣僚を構成員とする **SDGs推進本部**と**円卓会議**を設置（2016）
➔
 - 推進本部は年2回のみ
 - 円卓会議は2021年より分科会設置
- 実施指針の下で実施（2016、2019改訂）
➔
 - 国のターゲットなし
 - 「基本法」など法的枠組み欠如
- ジャパンSDGsアワード（2017～）、SDGsアクションプラン（2018～）を毎年発表
➔
 - アクションプランは政策の寄せ集めでターゲットやレビューはなし
- 国連で自主的レビューを実施（2017、2021）
➔
 - 円卓会議構成員によるレビューを掲載

ジャパンSDGsアワード受賞団体

本部長（内閣総理大臣）賞

- ・ 北海道下川町(第1回)
- ・ 株式会社フードエコロジーセンター(第2回)
- ・ 魚町商店街振興組合(第3回)
- ・ みんな電力株式会社(第4回)

副本部長（内閣官房長官）賞

- ・ 特定非営利活動法人しんせい(第1回)
- ・ パルシステム生活協同組合連合会(第1回)
- ・ 金沢工業大学(第1回)
- ・ 日本生活協同組合連合会(第2回)
- ・ 鹿児島県大崎町(第2回)
- ・ 一般社団法人ラ・バルカグループ(第2回)
- ・ 大阪府(第3回)
- ・ 「九州力作野菜」「果物」プロジェクト共同体（代表：イオン九州株式会社）(第3回)
- ・ 北海道上士幌町(第4回)
- ・ 青森県立名久井農業高等学校環境研究班(第4回)

副本部長（外務大臣）賞

- ・ サラヤ株式会社(第1回)
- ・ 住友化学株式会社(第1回)
- ・ 株式会社LIXIL(第2回)
- ・ 特定非営利活動法人エイズ孤児支援NGO・PLAS(第2回)
- ・ 会宝産業株式会社(第2回)
- ・ 特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International(第3回)
- ・ 株式会社富士メガネ(第3回)
- ・ 特定非営利活動法人 Support for Woman's Happiness(第4回)
- ・ 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス(第4回)

SDGsパートナーシップ賞（特別賞）

- ・ 吉本興業株式会社(第1回)
- ・ 国立大学法人岡山大学(第1回)
- ・ 株式会社伊藤園(第1回)
- ・ 公益財団法人ジョيوف(第1回)
- ・ 江東区立八名川小学校(第1回)
- ・ 福岡県北九州市(第1回)
- ・ 株式会社虎屋本舗(第2回)
- ・ 株式会社大川印刷(第2回)
- ・ SUNSHOW GROUP(第2回)
(三承工業株式会社・NSUNSHOW株式会社)
- ・ 株式会社滋賀銀行(第2回)
- ・ 山陽女子中学校・高等学校地理部(第2回)
- ・ 株式会社ヤクルト本社(第2回)
- ・ 産科婦人科館出張 佐藤病院(第2回)
- ・ 株式会社フジテレビジョン(第2回)
- ・ 日本リユースシステム株式会社(第3回)
- ・ 徳島県上板町立高志小学校(第3回)
- ・ 大牟田市教育委員会(第3回)
- ・ 公益社団法人日本青年会議所(第3回)
- ・ 株式会社大和ネクスト銀行(第3回)
- ・ そらのまちほいくえん(第3回)
- ・ 長野SDGsプロジェクト(第4回)
- ・ 一般社団法人Waffle(第4回)
- ・ 富士通株式会社(第4回)
- ・ ふくしま未来農業協同組合(第4回)
- ・ 株式会社エムオールサポート(第4回)
- ・ 阪急阪神ホールディングス株式会社(第4回)
- ・ 川崎市立平間小学校(第4回)
- ・ 株式会社キミカ(第4回)



「SDGsアクションプラン2021」（2021年の重点事項）

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

VNRへ向けたSHの評価

1 2017年VNRからの進捗

- 推進本部、円卓会議、実施指針、毎年のアクションプラン、政府としての枠組み構築が進んだ
- ビジネス、市民社会、地方自治体、教育など各層に広がる広報体制も大幅な進捗を見た
- ステークホルダー主導のパートナーシップ推進へ向け、2020年改訂版実施指針、2021年SDGsグローバルアクションプランを策定
- 防災・レジリエンス強化の文脈での国際的展開
- 他方、自殺率（特に女性）の増加、開発援助額に占める高齢者、女性・女の子（women and girls）の割合の減少、障害者、LGBTIQ、基礎疾患を持つ人々への影響性

2 COVID19の影響

- 意思決定へのステークホルダー欠如
- ジェンダーギャップ深刻化（非正規労働者は70%が女性、など）、生理の貧困問題
- 若者の孤立感、在日外国人への医療福祉健康等サービスアクセス不足



2030アジェンダの履行に関する
自発的国家レビュー2021
～ポスト・コロナ時代のSDGs達成へ向けて～



各、
国、

VLRへ向けたSHの評価



3 目標別のレビュー

- 日本企業は、気候変動と環境に関する国際的イニシアチブ（TCFD、SBT、RE100など）に積極的に参加している。日本の参加企業数を世界との対比で見ると、TCFD：342/ 1791、SBT：91/ 615、RE100：50/291となっており、国内大手先進企業で脱炭素経営の取組みが広がっている
- 国内では300を超える自治体がゼロカーボンシティを表明している。企業レベルにおいても、「SDGs実態調査」では90%以上の企業が脱炭素化に向けた取組を進めている。
- 日本政府は、2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて2020年10月に「ビジネスと人権に関する行動計画（NAP 2020-2025）」を公表。NAPでは「指導原則」を超えた人権デューデリジェンスの導入促進などを記載。今後は効果的モニタリング体制を整えてPCDAサイクル回すことが重要

4 課題と提言

- 総体的で客観的な目標、ターゲットや指標の整備
 - 目標とのギャップやその要因などを評価・分析することによって、SDGs達成に向けたPDCA（マネジメントサイクル）を回すことができるようになる
 - そのための科学・政策枠組みの構築も重要（基本法、推進本部の格上げ）
 - アクションプランのベースラインデータとターゲット及びその達成期限を明確にし、ギャップ分析とバックカスティングを
- 2025年ごろに評価報告書を

SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年 SDGsサミット（国連総会） / SDGs実施指針改訂
- 2021年2度目のVNR
- 新型コロナウイルスの影響

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
 - SDGs未来都市（124都市、40モデル）
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）
 - 地方創生SDGs金融

3. 企業による活動の本格化

- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント



GLOBAL FOREIGN DIRECT INVESTMENT IS EXPECTED TO DECLINE BY UP TO 40% IN 2020

NOTE LEARNING REMAINS OUT OF REACH FOR AT LEAST 500 MILLION STUDENTS



3 BILLION PEOPLE WORLDWIDE LACK BASIC HANDWASHING FACILITIES AT HOME. THE MOST EFFECTIVE METHOD FOR COVID-19 PREVENTION.

COVID-19 IMPLICATIONS FURTHER THREATEN GLOBAL PEACE AND SECURITY

ALREADY IN 2019, THE NUMBER OF PEOPLE FLEEING PERSECUTION AND CONFLICT EXCEEDED 79.6 MILLION, THE HIGHEST LEVEL EVER RECORDED.

THE AVIATION INDUSTRY HAS SUFFERED THE STEEPEST DECLINE IN HISTORY

AIR PASSENGER NUMBERS FELL BY 51% FROM JANUARY TO MAY 2020

COVID-19 CAUSES THE FIRST INCREASE IN GLOBAL POVERTY IN DECADES

- 過去20年で初めて貧困率が上昇（1億1900万人～1億2400万人増加）8.4%→9.5%
- 90%の世界児童生徒人口（16億人）が、COVID19の影響
- 遠隔教育が多くの児童生徒に提供されているものの、デジタルデバイドによって教育の平等に関するギャップが拡大
- 何十億人もの方が、安全に管理された水と衛生サービスや、基本的な手洗いのための設備へのアクセスのない状態
- 2020年第二四半期では3億500万人のフルタイム労働に相当する合計労働時間低下が予測
 - 最も影響を受けているのは、中小企業、非正規雇用者、自営業や日雇い労働者、社会的混乱の影響を受けやすいセクターの労働者たち
- 航空業界への影響が最も大きい。2020年の国際航空旅客15億人減と予測、国際線の搭乗率も4分の3減少予測、結果として以前の営業収益予測と比べて2730億の損益
- COVID19は製造業に大きな影響。グローバルなバリューチェーンと製品供給を崩壊し、製造活動は崩壊の危機。これにより、失業率へのインパクトも。
- 金融市場不安定化。コロナ拡大以降、史上最大の1000億ドルの資本流出。
- 2020年の世界貿易は13%から32%マイナス予測。

100 MILLION PEOPLE ARE PUSHED INTO EXTREME POVERTY IN 2020

UNRELIABLE AND UNAVAILABLE ELECTRICITY IS CRITICAL FOR HEALTH FACILITIES



1 IN 4 NOT ELECTRICITY

CLIMATE CHANGE IS AN ADDED THREAT TO FOOD SYSTEMS



LOCKDOWNS ARE INCREASING THE RISK OF VIOLENCE AGAINST WOMEN AND GIRLS



CASES OF DOMESTIC VIOLENCE HAVE INCREASED BY 30% IN SOME COUNTRIES

THE WORLD FACES THE WORST ECONOMIC RECESSION SINCE THE GREAT DEPRESSION

GDP PER CAPITA EXPECTED TO DECLINE BY 4.2% IN 2020

THE PANDEMIC OFFERS AN OPPORTUNITY TO DEVELOP RECOVERY PLANS THAT BUILD A MORE SUSTAINABLE FUTURE



ポジティブな変革へむけた影響も

目標12

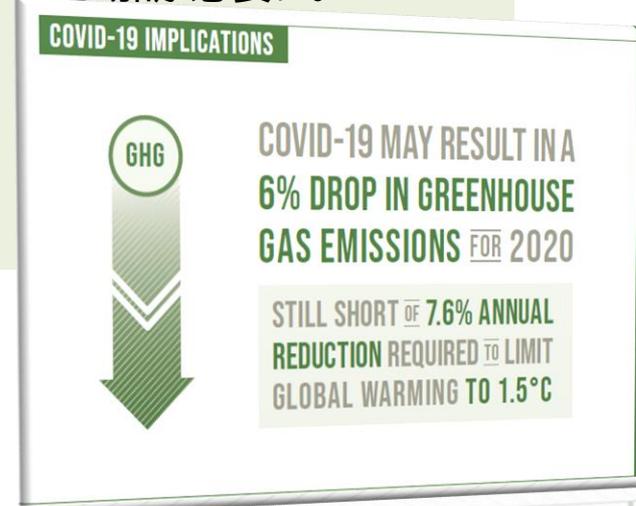
- COVID19からの回復は、現在の持続可能でない消費と生産パターンを改め、持続可能なそれに変革する機会を提供

目標13

- 旅行禁止と経済活動停止で、2020年GHG排出量6%削減、大気環境改善予測も、一時的

目標17

- パンデミックの世界規模という性格は、多国間主義の重要性を増大、すべての政府、民間、市民社会組織及びあらゆる人々の参加が必要に。



経済力だと...

<2020年>

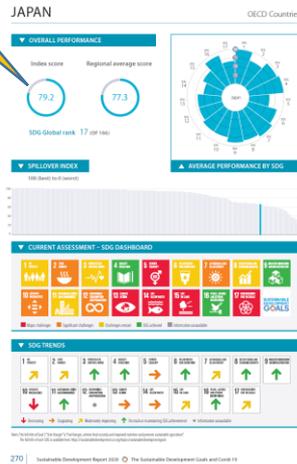
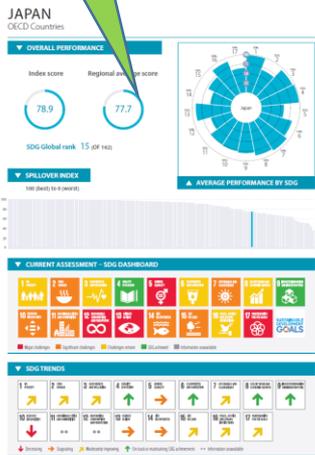
| 順位 | 国名 | 単位: 百万US\$ |
|----|------|------------|
| 1 | 米国 | 20,932,750 |
| 2 | 中国 | 14,722,840 |
| 3 | 日本 | 5,048,690 |
| 4 | ドイツ | 3,803,010 |
| 5 | イギリス | 2,710,970 |
| 6 | インド | 2,708,770 |
| 7 | フランス | 2,598,910 |
| 8 | イタリア | 1,884,940 |
| 9 | カナダ | 1,643,410 |
| 10 | 韓国 | 1,630,870 |

The 2021 SDG Index scores

| Rank | Country | Score |
|------|-----------------|-------|
| 1 | Finland | 85.9 |
| 2 | Sweden | 85.6 |
| 3 | Denmark | 84.9 |
| 4 | Germany | 82.5 |
| 5 | Belgium | 82.2 |
| 6 | Austria | 82.1 |
| 7 | Norway | 82.0 |
| 8 | France | 81.7 |
| 9 | Slovenia | 81.6 |
| 10 | Estonia | 81.6 |
| 11 | Netherlands | 81.6 |
| 12 | Czech Republic | 81.4 |
| 13 | Ireland | 81.0 |
| 14 | Croatia | 80.4 |
| 15 | Poland | 80.2 |
| 16 | Switzerland | 80.1 |
| 17 | United Kingdom | 80.0 |
| 18 | Japan | 79.8 |
| 19 | Slovak Republic | 79.6 |
| 20 | Spain | 79.5 |

2019
15位

2020
17位



JAPAN

OECD Countries

OVERALL PERFORMANCE

COUNTRY RANKING

Japan
18 / 165

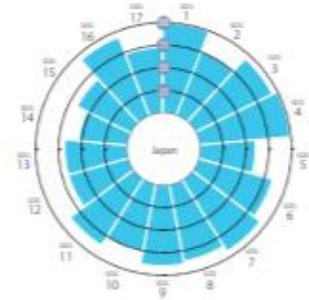
COUNTRY SCORE



STATISTICAL PERFORMANCE INDEX
0 (WORST) TO 100 (BEST)



AVERAGE PERFORMANCE BY SDG



SDG DASHBOARDS AND TRENDS



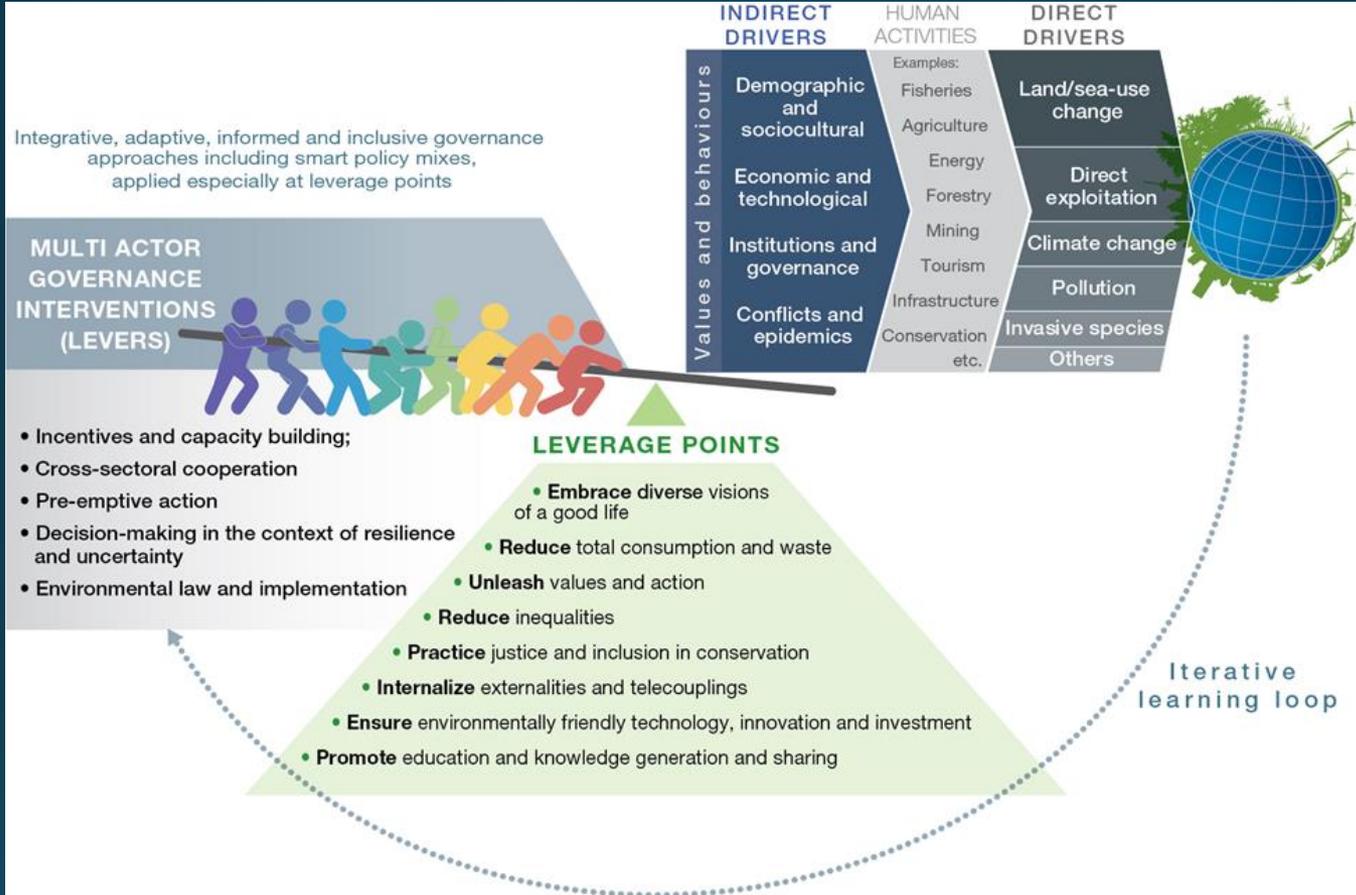
INTERNATIONAL SPILLOVER INDEX





GSDR2023へ向けた議論

変革へ向けたカギとなるポイントがどこにあるのか（レバレッジ・ポイント）、何がレバレッジになるのか、を明らかにすべく検討



Source: IPBES (2019) Summary for policymakers of the global assessment report

■ “2030アジェンダの真の変革の可能性は、コベネフィット（共便益）を最大化し、トレードオフを特定・管理する、体系的なアプローチを通じて実現できる。”

（グロ・ハーレム・ブルトランド、元ノルウェー首相、元WHO事務局長）

SDGsをめぐる動向

1. 普及から「行動の10年」へ

- 2019年 SDGsサミット（国連総会） / SDGs実施指針改訂
- 2021年2度目のVNR
- 新型コロナウイルスの影響

2. 進捗の評価が次の一大テーマ

- 自治体による推進企業認定と、被認定企業のサポート
 - SDGs未来都市（124都市、40モデル）
- 金融機関の評価（ESG投資、サステナビリティ投資、インパクト投資）
 - 地方創生SDGs金融

3. 企業による活動の本格化

- 消費者の動向変化
- 投資家の動向
- サプライチェーン全体のマネジメント

本格化する先進企業の取り組み

6つのチャレンジの実績・進捗と今後の取り組み

| チャレンジ | 2020年進捗 | 2025年目標 |
|--------------------|---|---|
| 1. 自動車CO2ゼロ | 2020年グローバル平均排出CO2削減率90%削減(2019年比)を目標 【取り組み】 * 電気自動車と燃料電池車への開発投資の継続 * ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車のグローバルでの普及を加速 * 燃料電池自動車、電気自動車などのEVへの普及を加速 * CO2フリー Emission Vehicle(燃料電池車)への開発投資 | 2050年グローバル平均排出CO2削減率90%削減(2019年比)を目標 【取り組み】 * 電気自動車と燃料電池車への開発投資の継続 * ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車のグローバルでの普及を加速 * 燃料電池自動車、電気自動車などのEVへの普及を加速 * CO2フリー Emission Vehicle(燃料電池車)への開発投資 |
| 2. ライフサイクルCO2ゼロ | ライフサイクルでのCO2削減ゼロを目標 【取り組み】 * 材料調達から部品・組立・輸送、販売までライフサイクル全体でCO2削減 * RECO(再資源化)・使用済み部品・材料製造のCO2削減 * リサイクル材料の使用拡大など、循環型を推進 | ライフサイクルでのCO2削減ゼロを目標 【取り組み】 * 材料調達から部品・組立・輸送、販売までライフサイクル全体でCO2削減 * RECO(再資源化)・使用済み部品・材料製造のCO2削減 * リサイクル材料の使用拡大など、循環型を推進 |
| 3. 工場CO2ゼロ | 2050年グローバル工場でのCO2削減ゼロを目標 【取り組み】 * 工場全体のCO2削減率向上(再生エネルギー・省エネルギー)を推進 * 再生エネルギー・省エネルギー、革新的な省エネ技術の導入 * 製造工場での再生エネルギーのCO2削減を2030年には30%、2050年には100%を目標 * 2020年より削減目標をさらに厳格化し削減率を向上させ、再生エネルギー | 2050年グローバル工場でのCO2削減ゼロを目標 【取り組み】 * 工場全体のCO2削減率向上(再生エネルギー・省エネルギー)を推進 * 再生エネルギー・省エネルギー、革新的な省エネ技術の導入 * 製造工場での再生エネルギーのCO2削減を2030年には30%、2050年には100%を目標 * 2020年より削減目標をさらに厳格化し削減率を向上させ、再生エネルギー |
| 4. 水循環インパクト最小化 | 各地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 * 水とエネルギーの両立を推進 * 生産工程内での水使用量の削減もより、雨水利用による工業用水使用量の削減や水の再利用率向上 * 厳しい水質基準で排水の水質を管理し、自然によって良い水質で地域に還すことで、地域環境に貢献 | 各地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理 【取り組み】 * 水とエネルギーの両立を推進 * 生産工程内での水使用量の削減もより、雨水利用による工業用水使用量の削減や水の再利用率向上 * 厳しい水質基準で排水の水質を管理し、自然によって良い水質で地域に還すことで、地域環境に貢献 |
| 5. 循環型社会システム構築 | 日本で培った「真正循環」や「リサイクル」技術のグローバル展開を目標 【取り組み】 * 「エコな素材をもう」(部品を長く使う)「リサイクル技術の開発」(簡単にされるクルマからつくる)の基盤で、循環型社会の実現を目指す * 2016年から、世界展開に向けたアジアのプラントを開始 * Toyota Global Car-to-Car Recycle Project * Toyota Global Car-to-Car Recycle Project * #2 Diamond(ダイヤモンド)のリサイクルの推進 | 日本で培った「真正循環」や「リサイクル」技術のグローバル展開を目標 【取り組み】 * 「エコな素材をもう」(部品を長く使う)「リサイクル技術の開発」(簡単にされるクルマからつくる)の基盤で、循環型社会の実現を目指す * 2016年から、世界展開に向けたアジアのプラントを開始 * Toyota Global Car-to-Car Recycle Project * Toyota Global Car-to-Car Recycle Project * #2 Diamond(ダイヤモンド)のリサイクルの推進 |
| 6. 人と自然が共生する事業づくりへ | 自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ 【取り組み】 * 「自然を主軸とした社会課題を解決」(環境活動)の3つの柱の自然保全活動の充実を図る * 2016年から「3つの柱」アジアに展開 * 地域をつなぐ(Toyota Green Wave Project) * 世界をつなぐ(Toyota Today for Tomorrow Project) * 未来をつなぐ(Toyota ESG Project) * #3 ESG Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育 | 自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ 【取り組み】 * 「自然を主軸とした社会課題を解決」(環境活動)の3つの柱の自然保全活動の充実を図る * 2016年から「3つの柱」アジアに展開 * 地域をつなぐ(Toyota Green Wave Project) * 世界をつなぐ(Toyota Today for Tomorrow Project) * 未来をつなぐ(Toyota ESG Project) * #3 ESG Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育 |

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主なSDGs: 13, 14, 15, 17

TOYOTA ENVIRONMENTAL CHALLENGE 2050

「ゼロの世界」にとどまらず「プラスの世界」を目指すため、トヨタは成し遂げるべき目標を設定し、気候変動や資源・水の循環など、どのチャレンジも困難なものばかりですが、社会とともに持続的に発展できるよう取り組みを前向きに進めています。

SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

マットレスで考える

① 原材料・製法: エリオセル® (環境にやさしい)、プラスチックゼロ、スプリングゼロ、有毒ガスゼロ

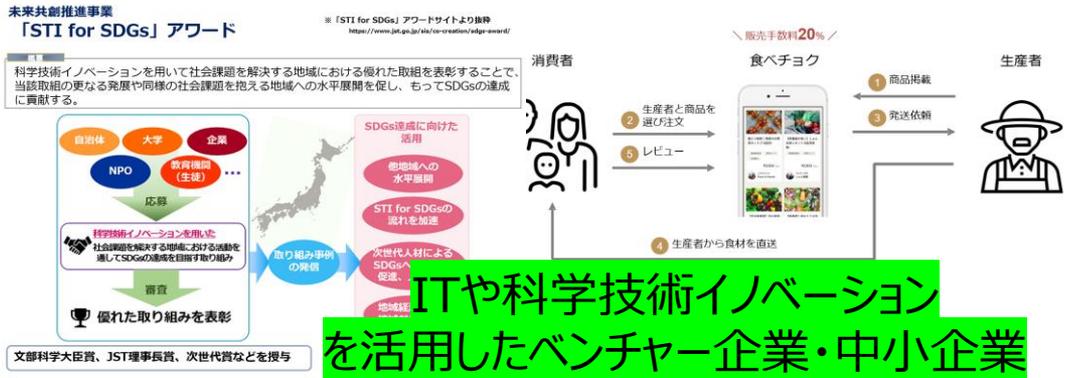
② 輸送・梱包: フロースティック、ファイバー素材、コイルスプリング素材、低炭素素材

③ 使用期間: 10年保証、12年保証、15年保証

④ 廃棄: プラスチックゼロ、スプリングゼロ、有毒ガスゼロ

サプライチェーン全体のマネジメント

登録は無料、販売価格も生産者が決定。
ヤマト運輸が伝票を印字して持ってきてくれるサービスも。



2040年までに循環型に移行、2025年までにサプライヤーに100%再エネ要求

ボルボのレザーフリーへの取り組み

UPcycle!! Life jacket up cycle green!!

アニエスベージャパン株式会社



ファッション業界の取り組み

「誰一人取り残されない」を実現したビジネスモデル



カギとなる視点

1. 目標達成の視点からバックキャスト
2. ライフサイクルを通じた検討がサステナビリティ

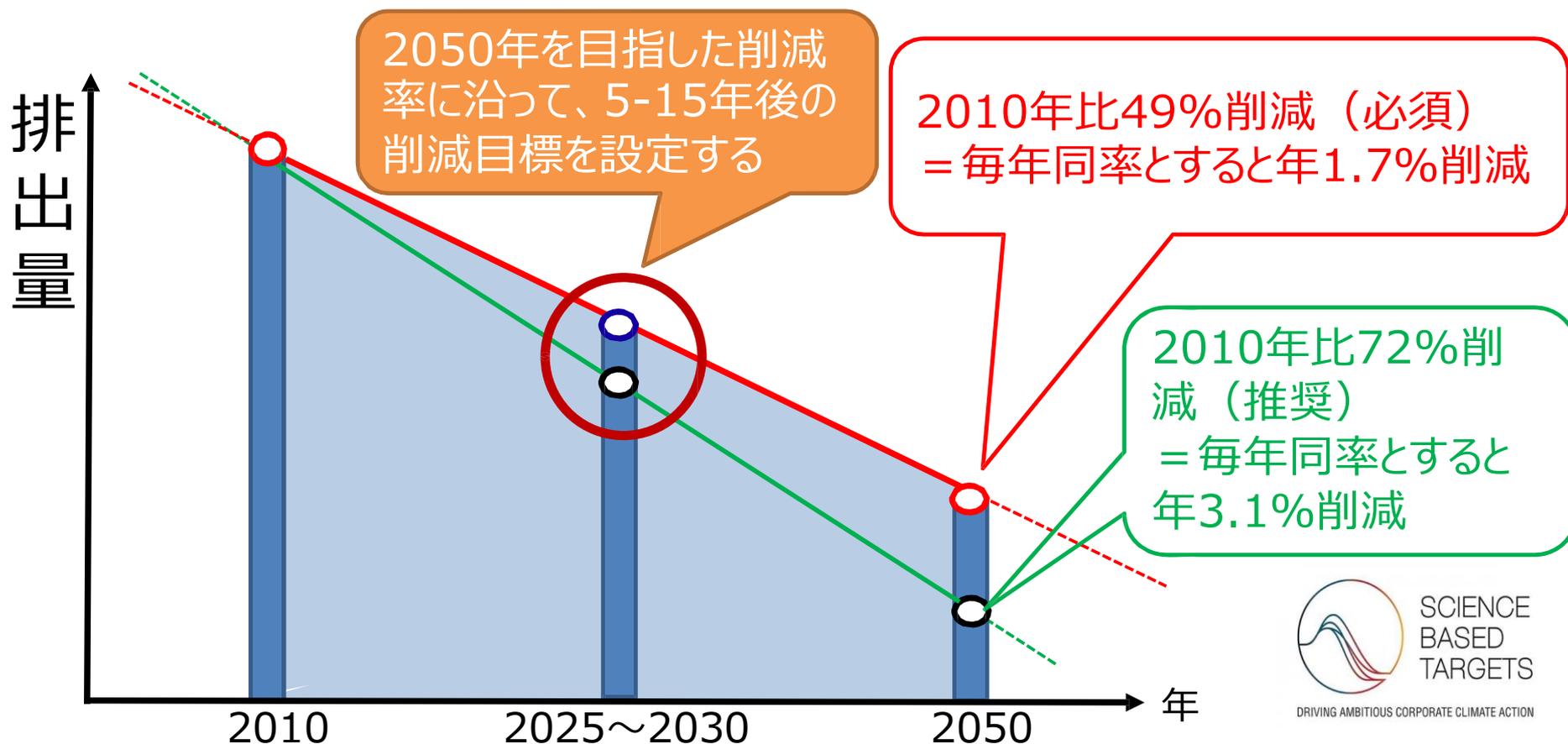


3. 総合的な視点
4. やりかたはいろいろ
都会と田舎・多様性



■ SBT (Science Based Targets) とは、産業革命時期比の 気温上昇を「**2℃未満**」にするために、**企業が気候科学 (IPCC) に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定**。

■ 2050年に49～72%削減を目安として、2025年～30年頃の目標を設定するもの。



環境省資料より

- コミット中の企業は世界で943社（そのうち、日本企業は27社）
- 日本は認定取得済企業数がコミット中の企業数を上回っている。

コミット中（committed）企業：2年以内のSBT設定をコミット（意思表示）している日本企業

- 建設業：西松建設
- 食料品：カゴメ、キッコーマン、明治ホールディングス
- 繊維製品：帝人
- 化学：小林制約、ロックペイント
- ガラス・土石製品：日本特殊陶業
- 非鉄金属：フジクラ、DMG MORI
- 機械：スミダコーポレーション
- 電気・電子機器：アドバンテスト、エスパック、オムロン、浜松ホトニクス、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、ローム
- 輸送用機器：日立Astemo
- 陸運業：佐川急便
- 空運業：ANAホールディングス、国際航業
- 情報・通信業：ヤフー
- 小売：セブン&アイ・ホールディングス
- 金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングス、東京海上ホールディングス
- その他金融業：日立キャピタル
- 不動産業：ヒューリック

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017-20年度）

■ 認定取得済 (Target set) の企業は世界で934社 (うち、日本企業は136社)

認定を受けている日本企業 (目標設定後SBTが検証し認定済)

- 建設業 : 安藤・間、エコ・プラン、エコワークス、OSW、コマニー、熊谷組、ジェネックス、清水建設、住友林業、積水ハウス、大東建託、大成建設、大和ハウス工業、高砂熱学工業、東急建設、戸田建設、前田建設工業、都田建設、八洲建設、LIXILグループ、YKK AP
- 食料品 : アサヒグループホールディングス、味の素、キリンホールディングス、サントリー食品インターナショナル、サントリーホールディングス、日清食品ホールディングス、日本たばこ産業、不二製油グループ
- 化学 : 住友化学、積水化学工業
- 医薬品 : アステラス製薬、エーザイ、大塚製薬、小野薬品工業、参天製薬、塩野義製薬、大鵬薬品工業、第一三共、武田薬品工業
- ガラス・土石製品 : 日本板硝子
- 非鉄金属 : 古河電気工業
- 金属製品 : YKK
- 機械 : 小松製作所、Sanki、ナブテスコ、日立建機
- 電気・電子機器 : アズビル、アンリツ、ウシオ電機、SCSK、カシオ計算機、京セラ、ゲットイット、コニカミノルタ、榊原工業、シャープ、SCREENホールディングス、住友電気工業、セイコーエプソン、ソニー、大同トレーディング、東洋硬化、東芝、日新電機、日本電気、パナソニック、日立製作所、富士通、富士フイルムホールディングス、ブラザー工業、三菱電機、明電舎、ヤマハ、ライズ、リコー、
- 輸送用機器 : 日産自動車
- 精密機器 : 島津製作所、テルモ、ニコン
- その他製品 : アシックス、花王、河田フェザー、協発工業、コーセー、高砂香料工業、タニハタ、艶金、TOTO、ネイチャーズウェイ、ユニ・チャーム、ライオン
- 印刷 : 大川印刷、大日本印刷、凸版印刷、富士凸版印刷、水上印刷
- 海運業 : 川崎汽船、日本郵船
- 情報・通信業 : ソフトバンク、TIS、日本電信電話、野村総合研究所、NTTデータ、NTTドコモ、ハーチ
- 小売 : アスクル、イオン、J.フロントリテイリング、ファーストリテイリング、ファミリーマート、丸井グループ、
- 不動産業 : 東急不動産ホールディングス、東京建物、野村不動産ホールディングス、三井不動産、三菱地所
- サービス業 : セコム、E-Konzal、ウエイストボックス、エレビスタ、会宝産業、加山興行、デジタルグリッド、電通、Drop、日本ウエストン、浜田、Value Frontier、ベネッセコーポレーション、まちみらい研究所、ユタコロジー、りさいくるinn京都、リマテックホールディングス、レックス
- 輸送 : 大富運輸

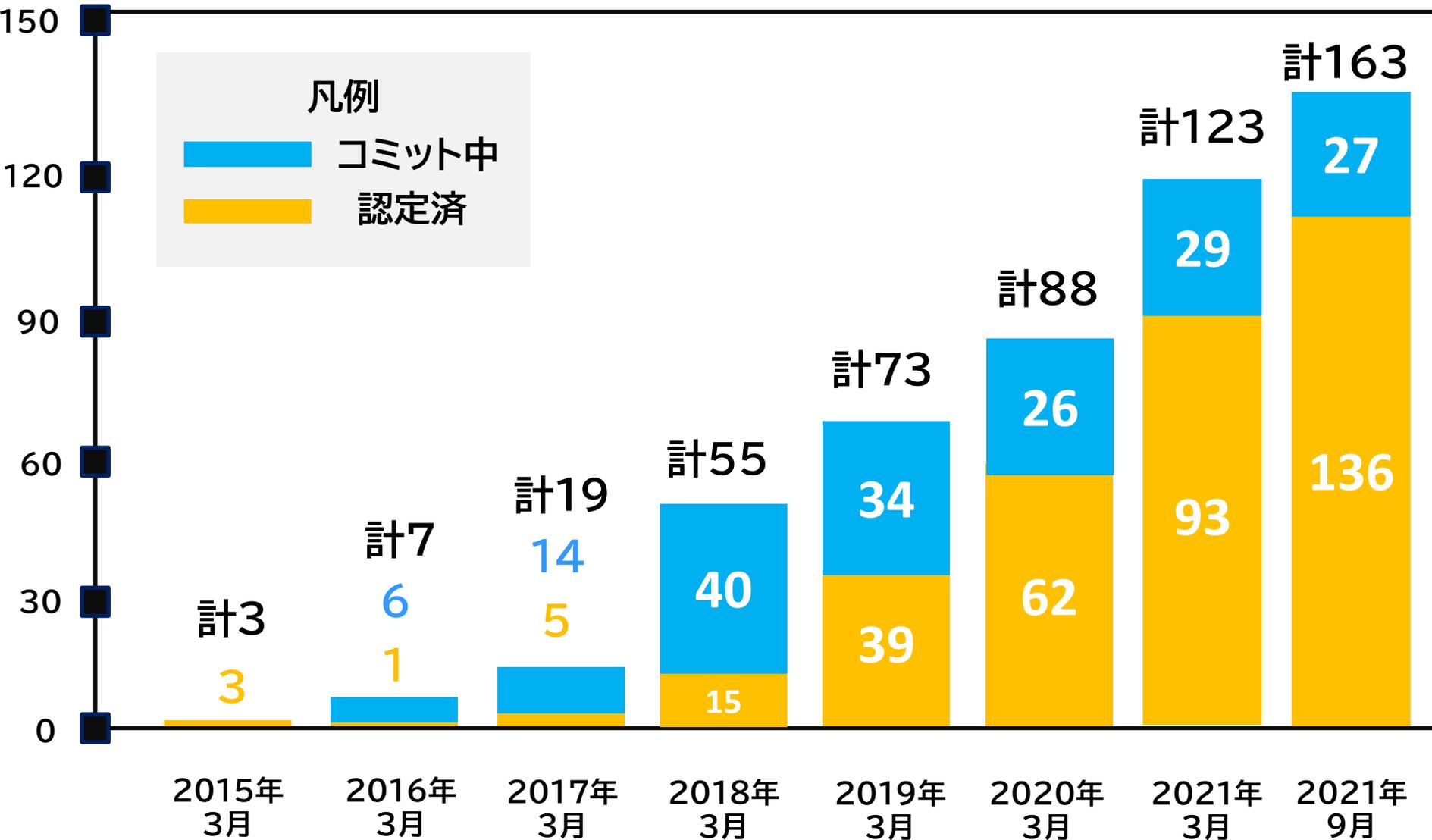
※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業 (2017-20年度)

SBTに参加する日本企業数の推移

2021年10月05日現在

企業数



TOYOTA ENVIRONMENTAL CHALLENGE 2050



「ゼロの世界」とどまらない「プラスの世界」を目指すため、トヨタは成し遂げるべき6つのチャレンジを掲げます。気候変動や資源・水の循環など、どのチャレンジも困難なものばかりですが、2050年に向けて、社会とともに持続的に発展できるよう取り組みを着実に進めていきます。

CHALLENGE 1

新車CO₂ゼロ
チャレンジ

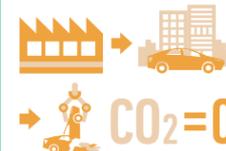


世界中で地球温暖化が進んでいます。トヨタは新車のCO₂を2050年に2010年比90%削減を目指し、次世代車開発を促進、普及を加速していきます。

more >

CHALLENGE 2

ライフサイクルCO₂
ゼロチャレンジ

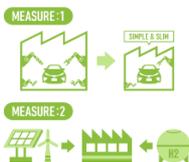


トヨタはクルマの素材製造から部品・車両製造、走行、廃棄までのすべての工程をふくむライフサイクル全体で、CO₂ゼロに近づけることを目指していきます。

more >

CHALLENGE 3

工場CO₂ゼロ
チャレンジ

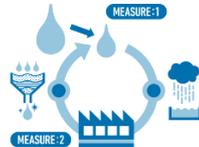


トヨタは生産工場で「低CO₂技術の開発・導入と日常カイゼン」と「再生エネルギー活用と水素利用」の両輪によりCO₂ゼロを目指していきます。

more >

CHALLENGE 4

水環境
インパクト最小化
チャレンジ

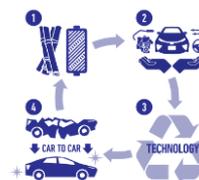


クルマの製造では塗装や焼付工程などで水を使用します。使用量を徹底的に減らし、使った水も徹底的にきれいにして使うことで、環境への影響を最小限にすることを目指していきます。

more >

CHALLENGE 5

循環型社会・
システム構築
チャレンジ



トヨタは40年前から資源循環に取り組んでいます。今後はその蓄積された技術・システムを世界へと広げ、グローバルな循環型社会の構築に貢献していきます。

more >

CHALLENGE 6

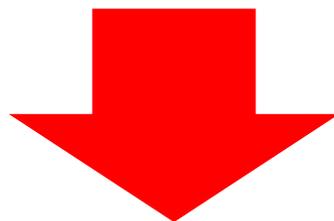
人と自然が共生する
未来づくりへの
チャレンジ



トヨタは地域の豊かな森や自然を守る取り組みを続けています。自然と人の共生を目指し、活動を地域とつなぎ、世界へつなぎ、未来にもつないでいきます。

more >

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主なSDGs:



東京ドーム約15個分の土地に2,000人が入居



実験都市「ウーブン・シティ」の構想

街を構成する3つの“道”

サステナビリティを前提とした街づくり



プロジェクトの核となる実験都市「ウーブン・シティ」は、日本語に直訳すると「編まれた街」の意。これは、街を通る道が網の目のように織り込まれたデザインに由来する。

その道とは具体的に以下、3種類に分類される。

- 1: スピードが速い車両専用の道として、「e-Palette」など、完全自動運転かつゼロエミッションのモビリティのみが走行する道
- 2: 歩行者とスピードが遅いパーソナルモビリティが共存するブロードのような道
- 3: 歩行者専用の公園内歩道のような道



街の建物は主にカーボンニュートラルな木材で建設、屋根には太陽光発電パネルを設置するなど、環境との調和やサステナビリティを前提とした街づくりが基本。住民は、室内用ロボットなどの新技術を検証するほか、センサーのデータを活用するAIで健康状態をチェックするなど、日々の暮らしの中に先端技術を取り入れる。また、街の中心や各ブロックには、住民同士のコミュニティ形成やその他様々な活動をサポートする公園や広場も整備される。

躍動し始めた中小企業とSDGs

革

印刷

タオル

建築・
建設

家畜の
エサ/
食品ロス

やさしい革命約束

成果～外資系企業等新規取引が実現
年間約1500万円の取引に成長

大川印刷
© 2018 Okawa Printing Co., Ltd.

ネットマンSDGsへの取り組み

ネットマンは、国際社会の一員として積極的にSDGs（エスディーズ）の達成に取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

日本の中核企業であるネットマンは、持続可能な社会の実現に向けてSDGs（エスディーズ）の達成に取り組んでいます。

3. タオルリサイクルプロジェクト

TOWEL RECYCLE PROJECT

タオルリサイクルプロジェクトは、タオルの再利用を促進し、環境負荷を軽減するための取り組みです。

同業 藤人

全ての皆様へ感謝の心で
愛情と想いのある
人物創り

J.FEC

株式会社 日本フードエコロジーセンター

「食品ロス」に、新たな価値を。
食べものの“環”をつります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が共有した
「持続可能な開発目標」です

SUNSHOW GROUP × SDGs

SUNSHOW GROUPは、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現を目指しています。

SDGsの達成に向けた取り組みとして、SDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現を目指しています。



- SDGsへの取り組みの発信・紐づけ
- 自社の経営理念のSDGsによる棚卸
- 新たな事業・取引先の開拓



- 取引先の拡大
- コミュニケーションツール
 - 社長⇔社員
 - 社内⇔社外
- イメージ向上
- 良質な社員の確保

再生グラブでSDGs 持続可能な野球界をめざして

会員記事

小林直子 2021年6月30日 12時00分 コメント1件

シェア ツイート ブックマーク スクラップ メール 印刷



再生工房「Re-Birth」の店内で再生グラブを手にするグローバルレポーターズの米沢谷友広代表
=2021年6月4日、東京都大田区、小林直子撮影



使わなくなった野球のグラブを回収し、修理・リメイクする「再生グラブ」が注目を集めている。古いグラブを持って余す人がいる一方、高価なグラブを買えずに野球をあきらめる球児も少なくない。グラブを再活用することで、野球界でもSDGs（持続可能な開発目標）に取り組もうという狙いだ。

再生グラブを手がけるのは、東京都大田区と世田谷区にある再生工房「Re-Birth」。中古のグラブを個人や野球チームから回収し、内側の革を張り替えたり、ひもを交換したりして生まれ変わらせ、販売・寄贈している。店内には再生グラブ約200個がずらり。扱うのはミズノ、ゼツ

NEWS

Onから100%リサイクル可能なシューズ「Cyclon」がサブスクで登場。サービス開始は2021年秋。

2020.09.17

【写真】折れたバットが靴べらとなって玄関に…



スポーツの未来を拓く、再生可能な循環型技術を採用したランニングシューズ FUTURECRAFT.LOOP（フューチャークラフト・ループ）を発表

アディダス ジャパン株式会社

© 2019年4月18日 17時00分

24 いいね! シェア ツイート はては 通知ON その他

FUTURECRAFT.LOOPは100%リサイクル可能なランニングシューズです。LOOP CREATION PROCESSという新技術が、完全に再生可能なフットウェアを生み出します。返却された製品は、分解され、新しいランニングシューズに生まれ変わります。2021年春の一般発売に向け、第一世代モデルは世界的ベータ版プログラムとして展開されます。

アディダスは、2019年4月17日（水）アメリカ・ニューヨークにおいて、100%リサイクル可能なランニングシューズ、FUTURECRAFT.LOOPを発表。この発表は、アディダスのプラスチック廃棄物に対する取り組みのさらなる強化です。

2015年に、アディダスはパーレイ・フォー・シ・オーシャンズ（以下パーレイ）と協働し、海洋プラスチック廃棄物や漁網が深海に沈み回収された糸とフィラメントで作られたアッパーを持つ世界初のランニングシューズを発表しました。更に2019年末までに、浜辺、離島や沿岸地域にてプラスチック廃棄物を回収し、PARLEY OCEAN PLASTIC™ 素材を使用した製品を1100万足製造する予定です。また、2024年までに全ての製品に100%リサイクルされたポリエステルを採用することを公約しました。海洋プラスチック廃棄物からリサイクルして作られるPARLEY OCEAN PLASTIC™ 素材を用いて製品を製造することは、アディダスのサステナビリティ戦略の重要な柱です。

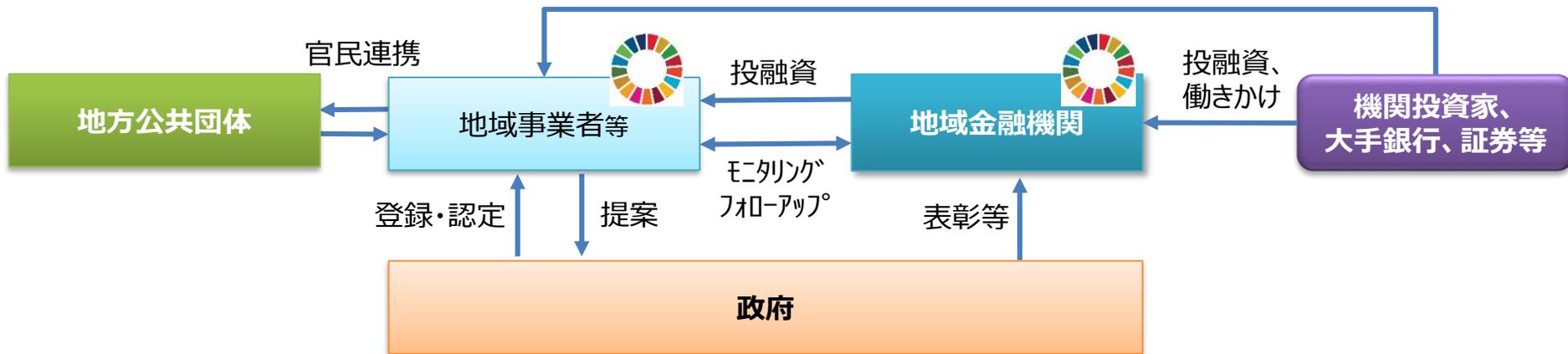


FUTURECRAFT.LOOPは単一の素材（TPU）のみで作られ、100%リサイクル可能



SDGs宣言やSDGs認定制度の意義

地方創生SDGs金融フレームワーク



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- 「登録・認定」による地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化
 - 事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化により、関係機関との連携の場を拡大
- 見える化

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

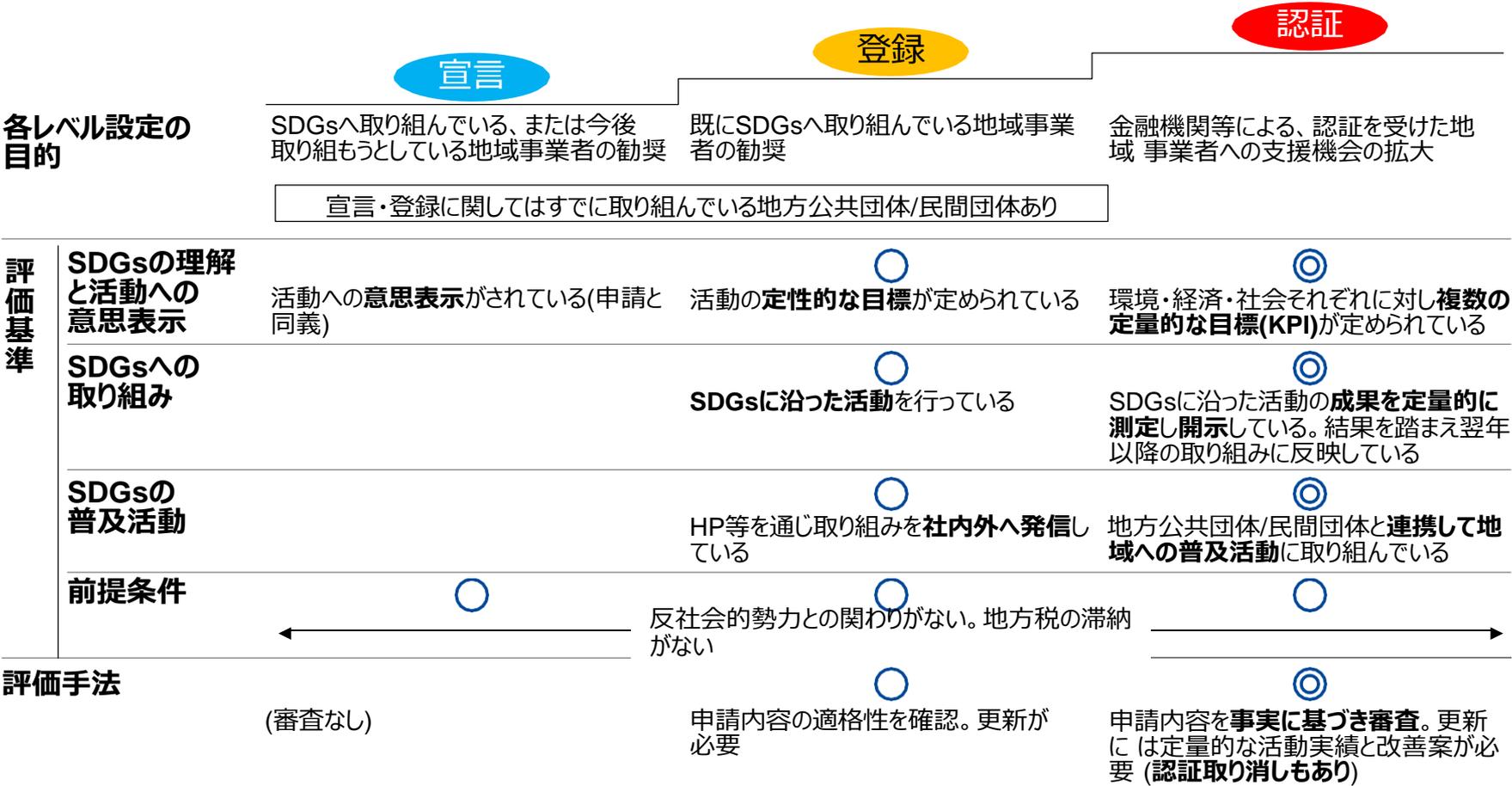
- 地域金融機関と地域事業者の連携促進
 - 地域金融機関と地域事業者の連携促進により、地域金融機関のSDGs達成に向けた取組の見える化
- 応援

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券等の連携促進

- 地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券等の連携促進
 - 地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券等の連携促進により、地域金融機関のSDGs達成に向けた取組の見える化
- 活性化

■ 地方創生SDGs登録・認証団体のレベル分け

各登録・認証団体(地方公共団体/民間団体)は、評価基準・評価手法に基づきレベル「宣言」・「登録」・「認証」の三段階に分かれる(名称は仮)



せいしん  **SDGs** 応援定期預金

販売総額
200億円

GOALS ゴールズ スリー **III**

お取扱期間 | 令和2年 **6/10**(水) ▶ **8/31**(月)

スーパー定期・
スーパー定期300

1年
もの

特別金利

0.10%
(税引後 年0.079%)

さらに



地域の魅力
ある逸品が、

800名様に当たる!

「定期預金」のご契約が、寄付へ繋がります。

せいしんは、地域社会の繁栄に貢献することで、持続可能な社会の実現に向けた取組みに努めてまいります。

本商品の趣旨にご賛同いただいたお客さまからお預かりした定期預金額の0.010%相当額(上限200万円)を、以下の3先へ寄付いたします。なお、お客さまのご負担はありません。

3 すべての人に
健康と福祉を



新型コロナウイルスに打ち勝つ
静岡県民 **支え合い基金**

~One for all, All for one~

静岡県が設置する基金で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う医療従事者及び各事業者等への支援、県民生活への支援等に役立てられます。



ふじのくに未来財団

地域課題を解決するための社会貢献活動を応援します。



静岡県地球温暖化防止活動推進センター
地球温暖化防止に向けた取組みを進めます。

SDGs推進企業の認定：関東経済産業局／長野県の取組

SDGs推進企業を認定する

SDGs企業たる企業活動



SDGs企業としてのフィロソフィー
や実績

SDGs企業たる企業活動の基準

- 目標にコミットしているか？【1】
- 経済・社会・環境面で（あるいはそれらを統合した）目標があるか？【2】
 - ✓ 「コミット」をどう測るか？制度設計で測る？
- 目標進捗を測っているか？【3】
 - ✓ 進捗が芳しくない場合どうするか？

SDGs企業としての実績

- 「SDGsに向かっている」ことを示す最低限の実績をチェック
- 認証制度でこれらを代替できる可能性もある

<認定企業イメージ>

ex. 印刷中小企業者が、[FSC森林認証紙](#)や[ノンVOCインキ（石油系溶剤0%）](#)を使用した[環境印刷に取り組む](#)とともに、[「4か国語版お薬手帳」等のSDGsを意識した新製品開発も実施](#)。さらには、[非正規労働者から正規労働者への登用制度を設け、従業員が活躍できる職場環境を整備（職場いきいきアドバンスカンパニー制度認証取得で代替可）](#)している。

【参考】提出資料のビジュアルイメージ（案）

- 提出資料のビジュアルイメージは以下のとおり。
- 地域によって社会課題は異なるため、地域の独自要件を付して、自治体が注力したい政策の推進に繋がる制度設計を自治体にて検討することも期待される。

※例示する本骨子案は、自治体が施策検討を進める際のヒント・気付きのツールとして活用頂くことを想定

経済・社会・環境の三側面のターゲットへのコミット（要件1）

●●都県◆◆

株式会社A社
代表取締役 ■ ■

☐当社はSDGsの内容を理解し、以下を宣言するとともに、SDGs達成に向けて取り組みます。

（1）経済

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 地元の木材（都県産材）を活用した、新商品開発を行う
- ②2030年に向けた指標
 - 地元の木材（都県産材）を活用した商品数の割合を増加させる（2019年度▲商品（全体の▲%）→2030年度●商品（全体の●%））
- ③指標に対する進捗測定

（2）社会

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 女性管理職比率を引き上げる。女性職員のアイデアを活かし、新たな顧客層向けの新商品開発を目指す
- ②2030年に向けた指標
 - 女性管理職比率の20%増加を目指す（2019年度▲人（▲%）→2030年度●人（●%））
- ③指標に対する進捗測定
 - 総務部が年1回女性管理職比率を自社のHPに公表する。採用パンフレットにも女性活躍事例を掲載する

（3）環境

- ①SDGs達成に向けた取組
 - 省エネルギーの取組、再生可能エネルギーの利用開始、新規設備投資により、製造工程において排出されるCO2排出量削減を達成する
- ②2030年に向けた指標
 - CO2排出量の50%削減を目指す（2019年度▲t→2030年度●t）
- ③指標に対する進捗測定
 - 総務部が年1回CO2排出量を測定し、自社のHPに公表する



SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（要件2）

| | 項目 | 具体的取組 | 対応するSDGs ゴール |
|---|---|----------------|---|
| ☑ | 過度な長時間労働が行われていない | ●●●●● ●●●●● | 8 働きがい と経済成長 |
| ☑ | 外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している | ●●●●● ●●●●● | 8 働きがい と経済成長 10 人や国の 不平等をなくす |
| ☑ | 多様な人材（高齢者、女性、外国人等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている | ●●●●● ●●●●● | 5 働きがい と経済成長 8 働きがい と経済成長 10 人や国の 不平等をなくす |
| ☑ | 労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している | ●●●●● ●●●●● | 4 働きがい と経済成長 8 働きがい と経済成長 9 産業と 雇用のイノベーション |
| ☑ | 自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている | ●●●●● ●●●●● | 7 再生可能 エネルギー 13 気候変動に 適応する |
| ☑ | 廃棄物の削減及び管理を適切に行っている | ●●●●● ●●●●● | 12 つるね つるね 循環型 社会 |
| ☑ | 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している | ●●●●● ●●●●● | 16 平和と公正 強固な 制度 |
| ☑ | 知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている | ●●●●● ●●●●● | 9 産業と 雇用のイノベーション |
| ☑ | 地域資源の積極的利用（地産地消、地産外消）を行っている | ●●●●● ●●●●● | 8 働きがい と経済成長 13 気候変動に 適応する |



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

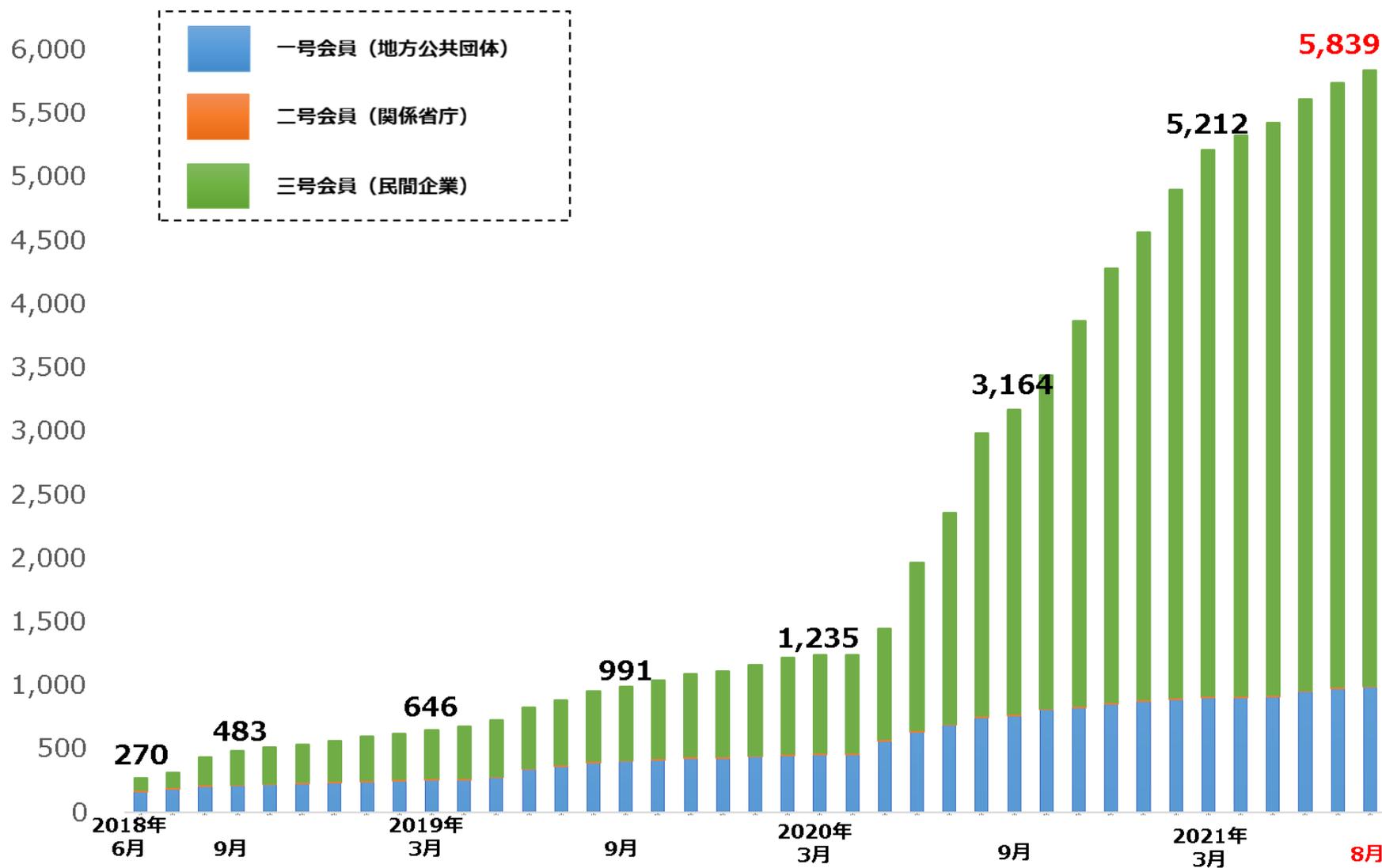


新着情報

- 2020.09.08 お知らせ 「会員一覧」を更新しました（2020年8月末現在）
- 2020.08.13 お知らせ 2020年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会のマッチングイベント・分科会紹介タイムスケジュールを掲載しました
- 2020.08.13 お知らせ マッチングリクエストシートを掲載しました
- 2020.07.30 イベント 2020年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会及び関連イベント開催のお知らせ
- 2020.07.28 お知らせ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームページをリニューアルしました

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員数について

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**5,839団体**（2021年8月31日時点）



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員数について

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：**5,839団体**

地方公共団体（1号会員）：984団体

○地域別 ※カッコ内は2020年8月31日時点比

| | 会員数 | 加入率 | 全自治体数 |
|-----|------------|-------|-------|
| 北海道 | 74 (+27) | 41.1% | 180 |
| 東北 | 117 (+27) | 50.2% | 233 |
| 関東 | 189 (+46) | 58.5% | 323 |
| 北陸 | 55 (+10) | 64.7% | 85 |
| 中部 | 154 (+32) | 64.2% | 240 |
| 近畿 | 143 (+31) | 61.1% | 234 |
| 中国 | 65 (+16) | 58.0% | 112 |
| 四国 | 48 (+10) | 48.5% | 99 |
| 九州 | 122 (+36) | 50.8% | 240 |
| 沖縄 | 17 (+4) | 40.5% | 42 |
| 合計 | 984 (+239) | 55.0% | 1,788 |

○人口規模別（都道府県を除く） ※カッコ内は2020年8月31日時点比

| 人口 | 会員数 | 加入率 | 全自治体数 ※都道府県除く |
|-------|------------|-------|------------------|
| 50万以上 | 29 (+1) | 82.9% | 35 |
| 10万以上 | 191 (+31) | 77.3% | 247 |
| 5万以上 | 195 (+45) | 74.4% | 262 |
| 5千以上 | 457 (+141) | 49.2% | 929 |
| 5千未満 | 65 (+21) | 24.3% | 268 |

関係省庁（2号会員）：13団体

| | | |
|-------|-------|-------|
| 内閣府 | 警察庁 | 金融庁 |
| 消費者庁 | 総務省 | 外務省 |
| 文部科学省 | 財務省 | 厚生労働省 |
| 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 |
| 環境省 | | |

民間企業等（3号会員）：4,842団体

※カッコ内は2020年8月31日時点比

| 業種区分 | 会員数 | 業種区分 | 会員数 |
|-------------------|------------|---------------|-----------------------|
| 社団法人、財団法人 | 507 (+292) | 製造業 | 645 (+380) |
| NPO・NGO | 490 (+399) | 卸売・小売業、飲食店 | 265 (+131) |
| 大学・教育機関・研究機関・国機関等 | 137 (+48) | 金融・保険業 | 232 (+49) |
| 農業 | 27 (+13) | 不動産業 | 52 (+28) |
| 林業、狩猟業 | 6 (+3) | 運輸・通信業 | 165 (+99) |
| 漁業 | 8 (+3) | 電気・ガス・水道・熱供給業 | 55 (+24) |
| 鉱業 | 4 (+2) | サービス業 | 1,279 (+627) |
| 建設業 | 191 (+86) | その他 | 779 (+434) |
| | | 合計 | 4,842 (+2,618) |

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク

設立：R2.4.15

会員数：829（企業, 団体, 教育機関, 自治体, 個人） R3.11月10日現在

【情報発信・情報共有】

- ・メールマガジンの配信
- ・会員の取組み・お知らせのPR(県ホームページ掲載)

【普及啓発】

- ・会員向けセミナー開催
- ・地域情報誌へ啓発記事掲載
- ・ポスター・リーフレットの作成

SDGs達成に向けて

「オール岐阜」で取り組むための
企業・団体・個人等による組織

【支援制度】

- ・マッチング支援制度
- ・リーディング会員認定制
- ・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金
- ・清流の国ぎふ推進補助金[SDGs推進事業枠] ※市町村支援
- ・岐阜県中小企業資金融資制度[SDGs推進資金]

- 地方創生SDGsへの取組の機運がますます高まる中、本プラットフォームの活動の更なる活性化を図る。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その重要業績評価指標として、本プラットフォームにおける「官民連携マッチングの件数を1,000件（2020～2024年度累計）」と掲げているなど、マッチングの強化を念頭に取組を推進

1. マッチング支援

① マッチング支援強化

課題提案からマッチング実現につなげるための支援強化

- ・ 官民連携講座
- ・ マッチングイベント
- ・ 個別相談支援

② マッチングシステム構築

効果的なマッチングの実現に向けた、ウェブシステムの検討・構築

- ・ 来年度より本格稼働
- ・ 効率的な仕組み作り

2. 分科会

① 活動支援

分科会活動の更なる活性化に向けた支援実施

- ・ 分科会情報の発信
- ・ イベント告知

② 活動のPR

分科会活動及び分科会発の具体的アクションの見える化

- ・ 活動内容の紹介
- ・ 成果報告会の実施

内部環境の整備:活動の充実、支援機能の強化・外部との連携体制構築:シナジー最大化(地方、省庁連携)、重要政策対応(脱炭素・ESG・コロナ)

活動の見える化・ベストプラクティスの共有・発信

3. 普及促進活動

① 情報発信の強化

メルマガ及びホームページを活用した効果的な情報発信

- ・ 会員活動やSDGs関連施策に係る情報

② 優良事例の選定

モデル性・波及性の高い官民連携事例を選定し、普及展開

- ・ マッチング支援と連携
- ・ 会員から広く募集

③ イベント開催

オンラインを活用した、会員活動の活性化につながるイベントの開催

- ・ 総会・関連イベント
- ・ マッチングイベント、官民連携講座
- ・ 国際フォーラム

④ 他PF等との連携

他プラットフォームとの連携や取組支援による相乗効果、課題解決の加速化

- ・ 国及び地方の他プラットフォームとの連携

■ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進することにより、地方創生SDGsに資するプロジェクトを創出

将来像からバックキャストのテーマ例

| | | | |
|-------------|-----------------------|-------------------|------------------|
| 健康長寿 | 人生100年時代に長く活躍するためには？ | 3 すべての人に健康と福祉を | 8 豊かにも豊かに |
| 教育 | 誰もが質の高い教育を受けられるためには？ | 4 質の高い教育をみんなに | 10 人や国の不平等をなくそう |
| 働き方 | 全国どこでも高い生産性を発揮するためには？ | 8 豊かにも豊かに | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 機会平等 | 誰もが等しく職を得る社会を築くためには？ | 1 貧困をなくそう | 5 ジェンダー平等を実現しよう |
| 地産 | 地域の資源を生かして経済を潤すためには？ | 9 産業と投資活動の激盛をつくらう | 15 陸の豊かさも守ろう |

.....



多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

| | | | |
|-----------------|--|-------------------|----------------------|
| 地域資源活用 | 企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 - 食・農、森林、海洋資源 等 | 2 気候変動に脅かされる | 14 海の豊かを守ろう |
| 地域課題×技術 | 地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 - Society5.0、AI・IoTの活用 等 | 9 産業と投資活動の激盛をつくらう | 11 住み続けられるまちづくりを |
| 金融(地域金融) | 地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 - ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等 | 8 豊かにも豊かに | 9 産業と投資活動の激盛をつくらう |
| 人材育成 | 課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 - ローカルベンチャー 等 | 5 ジェンダー平等を実現しよう | 17 パートナリシップで目標を達成しよう |
| プラットフォーム | 課題と解決策をマッチング(イノベーション)するパートナーシップモデルの創出 - フューチャーセンター、リビングラボ等 | 11 住み続けられるまちづくりを | 17 パートナリシップで目標を達成しよう |
| 普及・学習 | 多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 - シンポジウム、コミュニケーションツール等 | 4 質の高い教育をみんなに | 10 人や国の不平等をなくそう |

.....



官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

| | |
|---------------|------|
| | 分科会数 |
| 2020年度 分科会設置数 | 47件 |
| 2019年度から継続設置 | 27件 |
| 2020年度から新規設置 | 20件 |

報告書
資源360°

2020年度活動報告 / 分科会提案者: NPO法人エグザラウンド

参加メンバー 10団体

株式会社豊田(Toyota)、リニューアブルカスト合同会社(調剤再生SBROFUKA)、一般社団法人日本アスファルト・エポキシ樹脂協会、イコノグループ・エネルギー、一般社団法人エグザラウンド、NPO法人エグザラウンド、株式会社E&OSグループ株式会社、株式会社西宮建設(Shinomiya)、株式会社ワンダーフル、株式会社九龍、東亜建設工業株式会社

分科会での活動概要

活動①: 課題協議
モデル候補地の課題解決を図る(オンライン会議実施)

活動②: 事業協議
モデル候補地を取り組む事業に関する協議(オンライン会議実施)

活動③: 勉強会
活動1、2において必要な勉強会(オンライン会議実施)

| 回 | 各回の概要 |
|-----|---|
| 第1回 | ・日時: 8月6日(木)・場所: オンラインzoom ・内容: 持続可能なまちづくりの実現に向けて地域と企業が共に発展するための方法についてのディスカッション |
| 第2回 | ・日時: 9月10日(木)・場所: オンラインzoom ・内容: エグザラウンドの構想を共有 |
| 第3回 | ・日時: 12月8日(火)・場所: オンラインzoom ・内容: 地域未来構想20を元に、どんな項目をSDGsとして達成しながら理想のまちづくりを行うかについて協議 |
| 勉強会 | ・日時: 12月18日(金)・場所: オンラインzoom ・内容: 参加メンバーの取り組みの共有 |

分科会の活動成果

活動①: モデル候補地内でのシステム構造の理解
活動②: 長野県東御市、神奈川県平塚市と地域未来構想20に基づくまちづくりについての協議
活動③: 勉強会にて参加メンバーの取り組みの共有

■ 全国に実践的モデルタウンを建設

1. 全国に実践的モデルタウンを建設
2. 進めたい(ない)施策を最大限活用する
3. 建設現場の利便性とコスト削減を図る

今後の課題・展望

新たな経済システムの実現に向けたモデルタウンの建設に必要な官民産学の連携を進めていきたい。より短時間で日本全体の課題解決を図る為に、多くの主体の連携が必要である事への理解と賛同を得ることが課題。また、既成概念を越えた、これまでになかった課題解決の手法を用いることから、その意義を多くの人に理解頂くことが課題。

報告書
デジタルワークファクトリー推進P分科会

2020年度活動報告 / 分科会提案者: スマートワーク株式会社

参加メンバー 19団体

スマートワーク株式会社、株式会社アスシステム、株式会社DACホールディングス、デジタルリリック株式会社、一般社団法人日本ワークシェアリング協会、株式会社インテグリティ、日本電気株式会社、NECソリューションイノベーション株式会社、株式会社マズダ、株式会社カワガキ、日本航空株式会社、株式会社オズワット・システム、エゼンテ株式会社、株式会社イノビス、株式会社フロンティア、徳島県三好市、広島県安芸高田市、静岡県麻績市、熊本県天草市

分科会での活動概要

活動①: デジタルワークファクトリー推進PJの全体概要を理解するための勉強会(定例会)
活動②: 自治体の抱える課題、今後の両面等のヒアリング会
活動③: 自治体を対象としたセミナーの開催(11月9日)
活動④: 分科会参加メンバー(自治体)への視察訪問(静岡県南伊豆町/熊本県天草市)

| 回 | 各回の概要 |
|-----|---|
| 第1回 | ・日時: 2020年7月22日(木) ・場所: オンラインで開催 ・内容: 分科会運営方針協議&メンバー紹介 |
| 第2回 | ・日時: 2020年8月19日(木) ・場所: オンラインで開催 ・内容: 自治体向けセミナー開催内容協議 |
| 第3回 | ・日時: 2020年9月17日(木) ・場所: オンラインで開催 ・内容: デジタル茶屋敷についての勉強会 |
| 第4回 | ・日時: 2020年10月20日(火) ・場所: オンラインで開催 ・内容: 自治体からの課題発表と議論 |
| 第5回 | ・日時: 2021年1月20日(木) ・場所: オンラインで開催 ・内容: 農業&林業×デジタルワークの勉強会 |

分科会の活動成果

活動①: 分科会参加自治体への視察訪問が出来、地域関係者との面談を通じて具体的な課題や要望を把握することが出来た。
活動②: マッチングイベント等を通じて多くの自治体に当該PJを周知することが出来、15自治体と個別面談の上、具体的な提案が出来た。その結果として来年度以降の事業化に向けた継続協議を行うことになった。

今後の課題・展望

今年度は主に自治体との接点づくりを行ってきたが、時間的(時期的)な問題もあり、来年度(2021年度)の事業化に間に合えなかったケースが多く、再来年(2022年度)以降の事業化に向けた継続協議となっている。2021年度の活動では複数の自治体による事業化を目指し、具体的な成功モデルを構築したい。

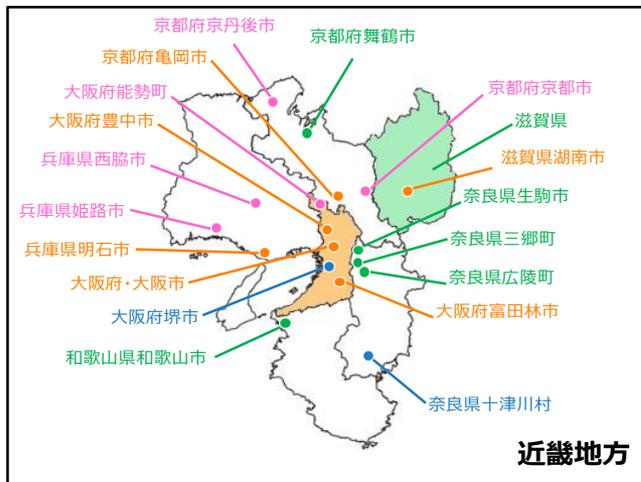
分科会の取組状況については、本プラットフォームWEBサイトに掲載中

➔ <https://future-city.go.jp/platform/session/>

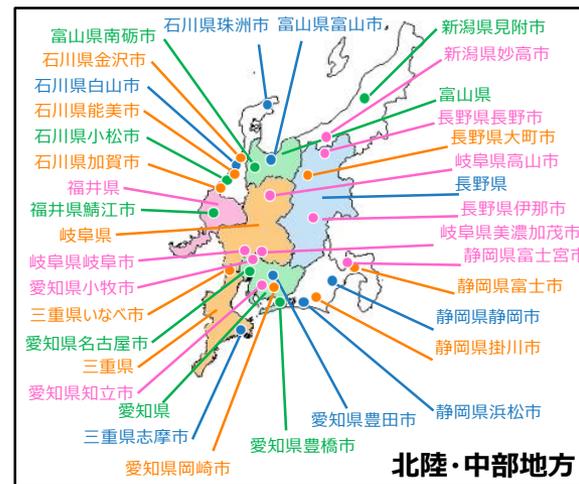
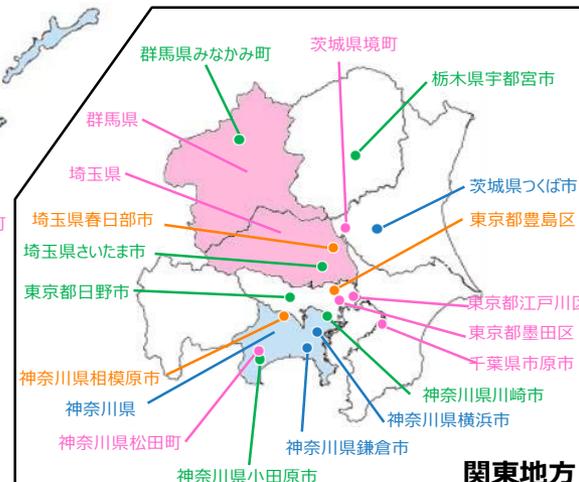


活動をSDGsの観点から評価することで企業を応援するスキームも登場

SDGs 未来都市



桃色：2021年度
 橙色：2020年度
 緑色：2019年度
 青色：2018年度
 ※県が選定されている場合は県全域を着色



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

(2018～2021年度：124自治体)

「SDGs 未来都市」 岐阜県

《2030年のあるべき姿》

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

SDGsの推進に資する取組み



環境

美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- 環境保全の推進
- 次世代エネルギー導入促進
- 災害から命を守る対策推進



経済

世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

- 「ぎふブランド」の創造と発信
- 各分野への未来技術の導入



社会

「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり

- 女性の活躍推進
- ぎふ木育の推進
- ふるさと教育の展開
- SDGs推進の理解醸成と推進体制の構築 等

コロナの経験を踏まえた

SDGs 達成へのカギとなる12の方策

— グリーンで、多様性を力に変えるリカバリーに向けて —

方策 1. オンライン・デジタル技術の活用

方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた

方策 3. 都市構造の変化への迅速な対応

方策 4. 産業構造の変化への迅速な対応

方策 5. 移動の変化

方策 6. サプライチェーンの改編

方策 7. 価値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応

方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合

方策 9. 対面とデジタルを融合した教育

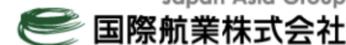
方策 10. 生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発

方策 11. BCP の検証と対応

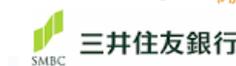
方策 12. 感染症対策の徹底



Japan Asia Group



株式会社アベックス
最高の一杯、最高のひととき



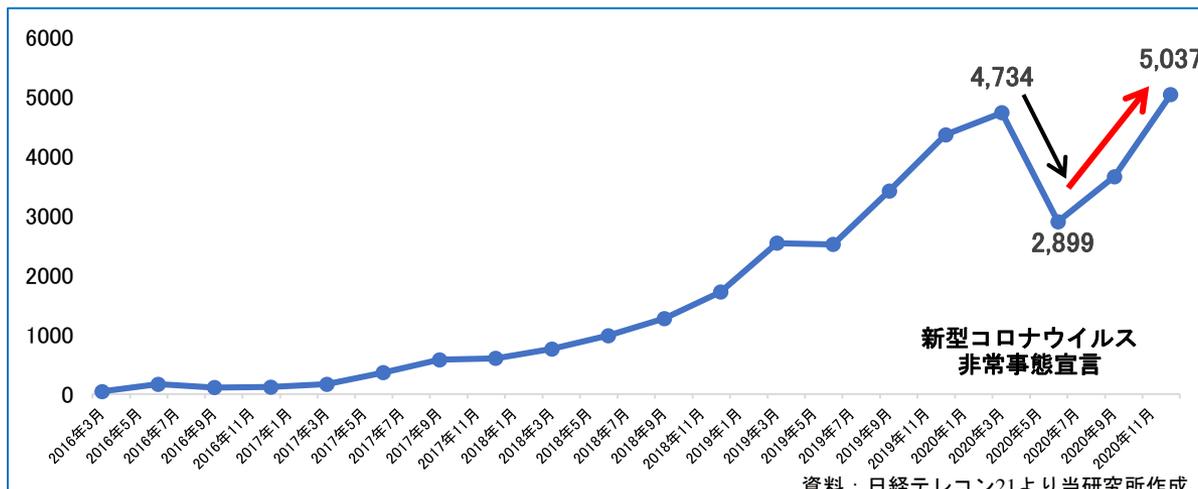
コロナ禍とSDGs、ESG投資

2020年のESG投資額は35兆3千億ドル（約3880兆円、18年の前回調査から**15%増**）

- 欧州 12兆170億ドル（約1320兆円、15%減） ← グリンウォッシュ回避のため基準強化
 - 運用資産全体の42%
- 米国 17兆810億ドル（約1880兆円、**42%増**)
 - 運用資産全体の33%
- 日本 2兆8740億ドル（約320兆円、**32%増**)
 - 運用資産全体の24%

（世界持続可能投資連合（GSIA）2021）

[図表1]「SDGs」の新聞記事掲載件数推移

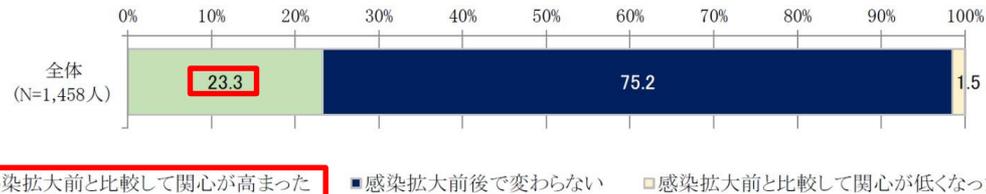


コロナ禍とSDGs、エシカル消費

- コロナ前後でのエシカル消費への関心及び取組状況の変化について約4人に1人が「関心が高まった」、約5人に1人が「実践の機会が増えた」と回答

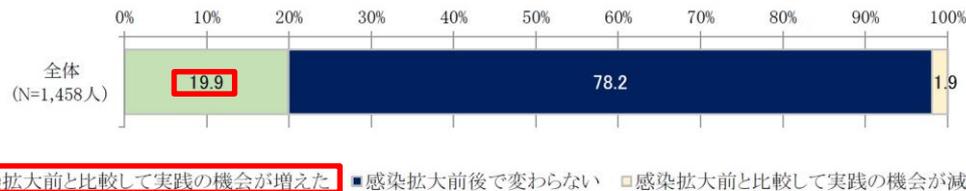
○意識調査結果(エシカル消費への関心の度合いの変化)

問4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して、エシカル消費に関するあなたの関心の度合いの変化について、最も当てはまるものを1つ選んでください。



○意識調査結果(エシカル消費への取組状況の変化)

問5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して、エシカル消費に関するあなたの取組状況の変化について、最も当てはまるものを1つ選んでください。



出典：「令和3年10月物価モニター調査結果（速報）」（2021年10月20日消費者庁公表）

SDGsは解答が書かれた問題集

答えはある。どうやって、そこにたどり着くかを解く → 「未来の常識」における技術とイノベーションのヒントとしてのSDGs



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



Society 5.0 for SDGs Keidanren Policy & Action

Society 5.0は「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル。さらには、国連で掲げられた「SDGsの達成に貢献する」という使命を帯びた。

この図は、SDGsの17個の目標がどのようにSociety 5.0の各領域（健康・福祉、教育、産業・技術革新、環境・エネルギー、社会・文化）と結びついているかを示しています。また、各目標の達成に向けた具体的な取り組みや政策も紹介されています。



総合的行動（Coherent Action）創出のためのツールとしてのSDGs